

- 7月の米新築住宅販売件数は90万1千件と、市場予想の79万件を上回り、2006年12月以来の高水準。一方、住宅販売に対する在庫比率は4.0カ月と、5カ月を2カ月連続で下回り、7年半ぶりの低水準に。
- S&P500種指数が安値を付けた3月23日と比較すると、フィラデルフィア住宅建設株指数は2倍以上のパフォーマンスに。米住宅関連業界の決算内容も住宅建設会社の好調さを裏付けるものといえる。

米新築住宅販売は2006年12月以来の高水準

25日に米商務省が発表した7月の新築住宅販売件数は前月比+13.9%の90万1千件（季節調整済み、年率換算。以下、同じ。）と、市場予想の79万件（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を上回り、2006年12月以来、約13年半ぶりの水準を回復しました。

地域別にみると、中西部が同+58.8%と、2010年9月以来およそ10年ぶりの増加率を記録したほか、全米4地域のうち過半数を占めた南部が2桁の伸びとなりました。一方、北東部は、前月に約5年ぶりの増加率を記録したこともあり、同-23.1%と、2桁の落ち込みとなりました。

一方、住宅販売に対する在庫比率は4.0カ月と、住宅供給の引き締まりを表すとされる5カ月を2カ月連続で下回り、7年半ぶりの低水準となりました。

住宅建設株指数はS&P500種指数の2倍超上昇

米住宅建設会社の株価上昇ペースは、主要株価指数を大きく上回っています。

S&P500種指数がおよそ3年4カ月ぶりの安値を付けた3月23日と比較すると、足もとの同指数の上昇率が53.9%であるのに対し、フィラデルフィア住宅建設株指数は113.5%と、S&P500種指数の2倍を超えるパフォーマンスとなっています。

住宅建設大手DRホータンの4-6月期決算は売上高が市場予想を上回ったほか、受注件数が前年同期比+38%の伸びとなったことで、業績の先行きが期待される内容となりました。これとは別に、住宅用品小売り大手ホーム・デポの5-7月期決算で売上高の伸びが市場予想の約2倍となったことにみられるように、住宅関連業界の決算内容も住宅建設会社の好調さを裏付けるものといえます。

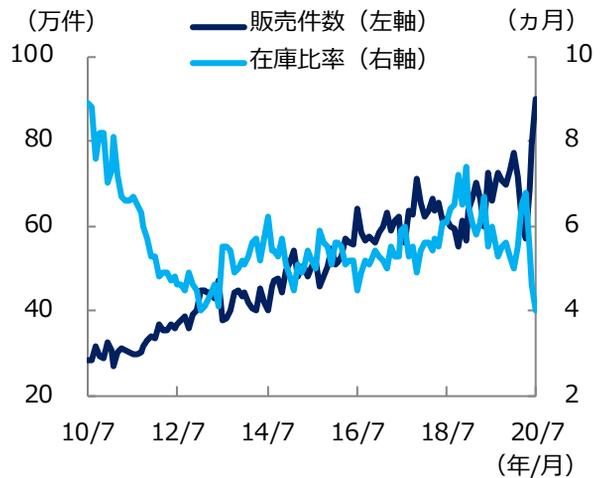
こうしたことから、米新築住宅販売は好調さが続く予想されます。

※上記個別銘柄の揭示は、取引の推奨を目的としたものではありません。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

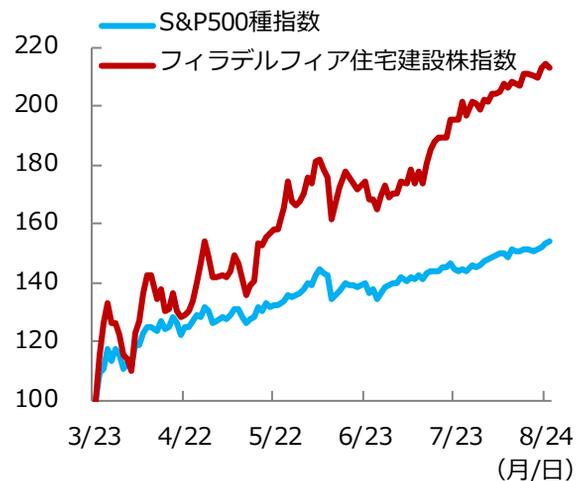
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米新築住宅販売の推移



※期間：2010年7月～2020年7月（月次）
季節調整済み、販売件数は年率換算

米 株価指数の推移



※期間：2020年3月23日～2020年8月25日（日次）
2020年3月23日 = 100として指数化

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。